

予 算 要 求 資 料

令和3年度9月補正予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：国際化推進費

事業名 **新**外国人県民とのコミュニケーション推進事業費 (新型コロナ対策)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 外国人活躍・共生社会推進課 多文化共生係、外国人活躍推進係

電話番号：058-272-1111 (内 3353, 3354) E-mail：c11176@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,271千円 (前年度予算額：一千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
要求額	1,271	0	0	0	0	0	0	0	1,271
決定額	1,271	1,271	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

令和3年4月から新型コロナウイルスが感染拡大する中、外国人の生活習慣等に端を発したクラスターが多発した。こうした状況下、感染防止対策の徹底に当たっては、県や市町村から、外国人の集まる教会などの主体を通し、アプローチを試みてきたが、浸透し切れていないのが現状である。

このような危機事案に関する情報発信には、外国人県民コミュニティとの連携強化や、外国人県民とのコミュニケーションの向上が不可欠である。

そのため、外国人県民コミュニティとのネットワークづくりや、AI翻訳機などコミュニケーションツールの普及促進など、外国人県民とのコミュニケーション向上に向けた取組みを推進する。

(2) 事業内容

① 外国人県民コミュニティネットワークづくりの推進 (534千円)

ア. 外国人県民コミュニティネットワーク会議の開催 (211千円)

【対象市】岐阜市、大垣市、美濃加茂市、可児市

【対象者】コミュニティキーパーソン、市町村、県 【回数】3回

イ. 外国人県民コミュニティの更なる把握等の促進 (323千円)

【対象者】県内全市町村

【内 容】コミュニティ把握のための通訳派遣業務委託等

② A I 翻訳等デジタル技術活用事例セミナーの開催（737 千円）

【対象者】 県、市町村、国際交流協会 【回数】 4 回

(3) 県負担・補助率の考え方

市町村の境界を越えた広域にわたる課題への対応であり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	120	ネットワーク会議出席者
旅費	93	業務旅費、費用弁償（ネットワーク会議出席者）
需用費	5	会議費（ネットワーク会議）
委託料	1,024	通訳派遣業務、デジタル技術活用事例セミナー
使用料	29	ネットワーク会議会場使用料
合計	1,271	

決定額の考え方

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略 外国籍の方も活躍できる社会の確立
- ・岐阜県多文化共生推進基本方針

(2) 国・他県の状況

国では、平成 30 年 12 月に外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議で「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を取りまとめ、生活者としての外国人に対する支援等の施策を着実に推進するとともに、その取組を更に充実させていくこととしている。

(3) 後年度の財政負担

定住外国人の多い市町における外国人県民コミュニティネットワークの構築及び外国人集住市におけるデジタル技術の活用が実現するまで財政負担は必要。

事業評価調査書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
新型コロナウイルス感染防止対策の徹底など、危機事案に関する効果的な情報発信体制を早急に構築する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移			現在値	目標	達成率
外国人県民コミュニティ ネットワーク参加市町村数	0	- (-)	- (-)	- (-)	0	6 (R5)	-

○指標を設定することができない場合の理由

(前年度の取組)

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

(前年度の成果)

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	<p>新型コロナ感染防止対策の徹底など、危機事案に関する効果的な情報発信・情報提供の確立は、外国人県民の生命・身体・財産に寄与するものである。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) —	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	<p>外国人県民の多い市町村を対象を絞ったり、必要に応じて、外部委託を行うなど、事業の効率化は図られている。</p>

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>市町村によっては、外国人県民コミュニティの把握が不十分であったり、関係性が弱い場合がある。 また、AI翻訳などデジタル技術の活用が進んでいない市町村もある。</p>

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>定住外国人の多い市町村における外国人県民コミュニティネットワークの構築及び外国人集住市におけるデジタル技術の活用が実現するまでは、事業の継続が必要である。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	